

# 室蘭市公共施設等総合管理計画

## 市公共施設のこれから

《詳細》行政マネジメント課 ☎50-6210

市が保有している公共施設等の管理計画について、長期的な視点で、これからの基本的な方針を定める「室蘭市公共施設等総合管理計画」を策定しましたので、お知らせします。

### 公共施設等とは

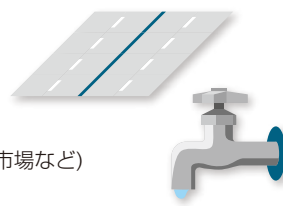
本計画では、公共施設等を、公共建築物とインフラ資産の2つに分けて整理しています。

#### 公共建築物

- 公用財産  
(庁舎、消防施設、その他の施設)
- 公共用財産  
(学校、市営住宅、その他の行政財産)
- 普通財産  
(居住施設、その他)

#### インフラ資産

- 都市基盤施設  
(道路、橋梁など)
- 企業会計施設  
(上下水道、病院、市場など)



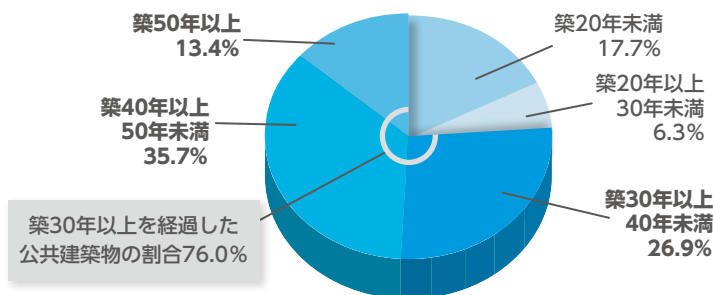
### 市の現状と将来の見通し

#### ○公共建築物の現状

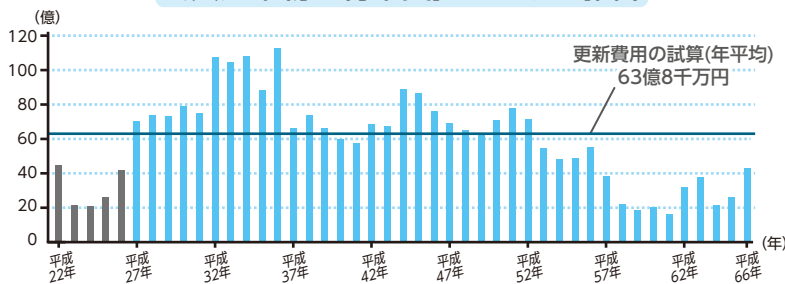
市が保有する公共建築物の総延床面積は59万7,454平方メートルです。このうち、大規模改修を行う目安とされる築30年を経過した公共建築物の割合は、全体の76パーセントとなります。

現在保有する公共建築物をすべて保有し続けた場合、平成27年度からの40年間で発生する更新・大規模改修に要する費用を試算すると約2,550億9千万円(年平均で63億8千万円)になり、平成26年度以前の5年間の支出規模を今後も維持できると仮定しても、年間当たり32億6千万円が不足することになります。

公共建築物の築年数別の延床面積597,454㎡



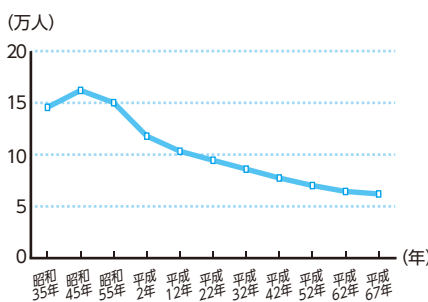
公共建築物の将来負担コストの推計



#### ○人口推計

市の人口は、昭和45年の16万2,059人をピークに減少が続いています。

「室蘭市人口ビジョン」では、40年後の平成67年には6万2,020人に減少すると推計されています。



人口の推移

#### ○財政状況

3月に策定した「財政の見通し」では、納税義務者数の減少などによる市税や地方交付税などの減少により、平成33年度末の累積収支は約18億円の赤字になるものと見込まれています。



# 公共施設等の管理に関する基本的な方針

市の現状と将来の見通しを踏まえ、計画期間を平成67年度までの40年間とした管理や縮減、再編計画は次のとおりです。

## ○管理の考え方

<b>1</b>	<b>点検・診断の実施</b> 日常点検、定期点検、緊急点検を行い、履歴情報の蓄積・活用を図ります	<b>2</b>	<b>修繕・更新などの実施</b> 施設保全の優先順位を判断しながら、修繕や更新などを行い、履歴情報の蓄積・活用を図ります
<b>3</b>	<b>耐震化の実施</b> 既存計画などに基づく建て替えや統廃合に取り組み、耐震化を進めます	<b>4</b>	<b>長寿命化の実施</b> 事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理に順次移行していくことを基本に、長寿命化を図ります
<b>5</b>	<b>統合、廃止の実施</b> 保有総量の数値目標を設定し、施設の複合化、集約化などに取り組みます	<b>6</b>	<b>民間活力の導入</b> 施設特性などを考慮しながら、PFIなどの民間活力導入の可能性を検討し、市民サービスの向上や財政負担の軽減を目指します
<b>7</b>	<b>財源の確保</b> 施設使用料の適正な受益者負担率を設定し、活用が見込まれない普通財産を売却します	<b>8</b>	<b>長寿命化計画の策定</b> 平成32年度を目途に、施設の特性に応じて国が定める基準や技術的助言を基に長寿命化計画を策定します

## 公共建築物の保有総量縮減のための数値目標

更新時期を迎える公共建築物は、主に昭和40年代から50年代に整備されたもので、人口は当時と比較して約4割減少しています。今後も人口減少が予想されることから、全てを更新することは困難であるといえます。そのため、縮減目標を次のとおり設定します。

- ・今後10年間で、  
15パーセント(約9万平方メートル)を縮減します。
- ・今後40年間で、  
40パーセント(約24万平方メートル)の縮減を目指します。

## (仮称)公共建築物再編計画の策定

今後10年間の取り組みを具体化するため、老朽化の度合いや利用状況などの把握、機能の検証などを行い、方向性を取りまとめる「(仮称)公共建築物再編計画」を、平成28年度中を目途に策定します。